Panasonic

［証券コード：6752］

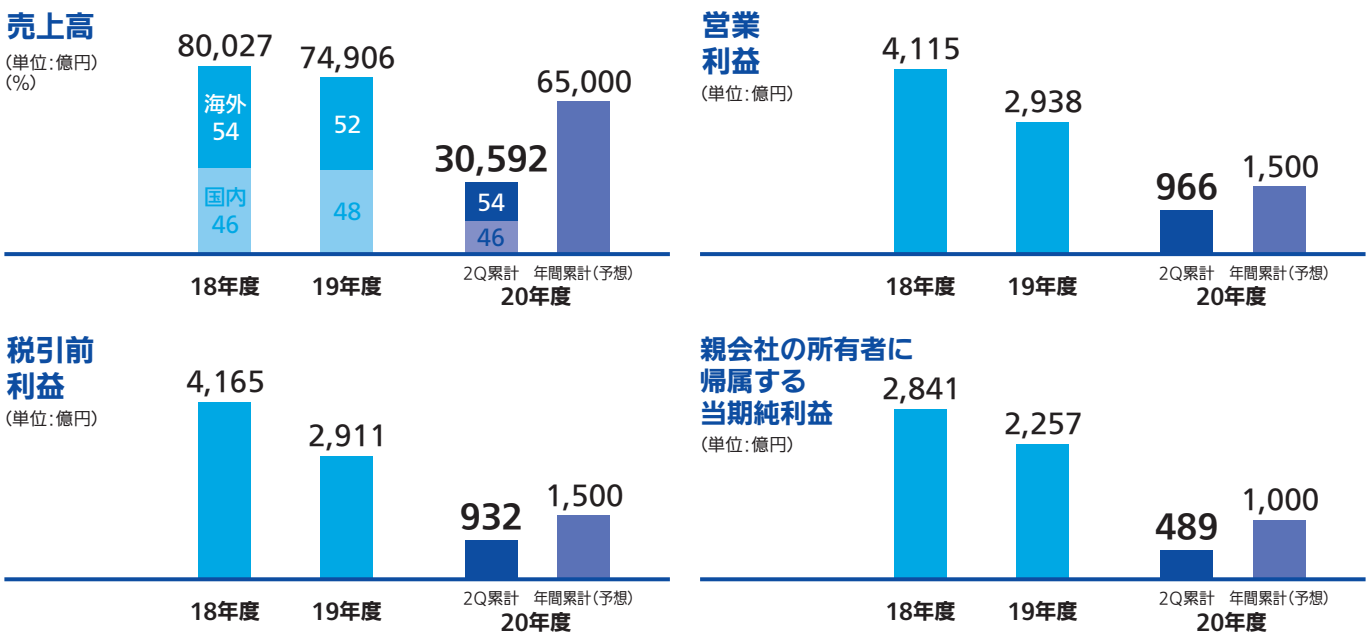
中間報告

2020年4月1日 - 2020年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
ここに第114期の中間報告をお届けいたします。

財務ハイライト



(注)1.「年間累計(予想)」は2020年10月29日時点
2.各財務数値は国際財務報告基準(IFRS)に基づき表示しております。

概　況

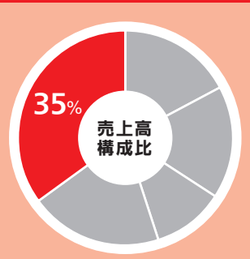
当社グループの第2四半期累計の連結売上高は、3兆592億円(前年同期比20%減)となりました。国内売上は、空気清浄機などの増収はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、住宅関連事業の非連結化影響もあり、減収となりました。海外売上は、プロセスオートメーションの実装機や、情報通信インフラ向けの蓄電システム、産業モーターなどが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、966億円(前年同期比31%減)となりました。経営体質強化に向けた固定費削減や車載事業の収益改善の取り組みの効果はありましたが、減販損の影響が大きく、減益となりました。また、税引前利益は、932億円(前年同期比32%減)、親会社の所有者に帰属する当期純利益については、489億円(前年同期比52%減)となりました。

セグメント情報

2020年4月1日～2020年9月30日

アプライアンス



売上高 **1兆1,911億円**　前年同期比**87%**

営業利益 **510億円**　利益率**4.3%**

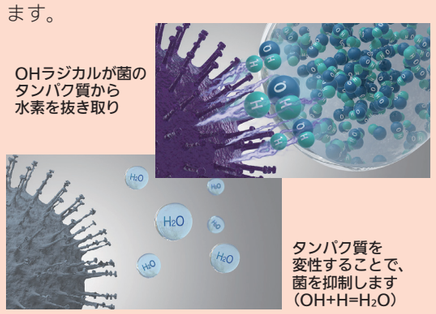
- 中国は堅調に推移し、その他の地域でも回復傾向にあるものの、市況悪化の影響が大きく、売上高は減収。
- 固定費・拡売費削減などの効果はあったものの、減販損の影響が大きく、営業利益は減益。

帯電微粒子水の新型コロナウイルスに対する抑制効果を確認

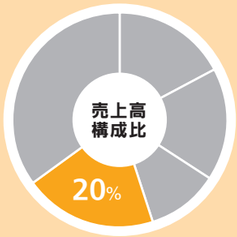
当社は、帯電微粒子水の新型コロナウイルス（SARSCoV-2）に対する抑制効果を確認しました。

帯電微粒子水は、空気中の水分に高電圧を加えることで生成される、OHラジカルを含んだ微粒子イオンで、酸化力が強く反応性が高いという特長を有しています。1997年から20年以上にわたって研究に取り組み、人体へ悪影響を及ぼす病原微生物（細菌、真菌、ウイルス）やアレルゲンの抑制、PM2.5含有成分の分解など、さまざまな効果を確認してきました。

今後も、新たな病原微生物やさまざまな空気リスクが発生する可能性がありますが、世界中の人々が健やかに過ごせる環境づくりを目指し、帯電微粒子水技術の可能性を追求していきます。



ライフソリューションズ



売上高 **6,955億円**　前年同期比**70%**

営業利益 **214億円**　利益率**3.1%**

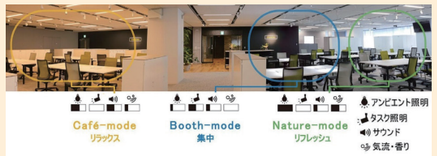
- 空気清浄機は好調でしたが、住宅関連事業の非連結化に加え、市況悪化の影響により、売上高は減収。
- 固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響が大きく、営業利益は減益。

環境変化に柔軟に対応し続けるワークプレイスの実証実験を開始

当社は、ニューノーマル時代のワークプレイス創造のために人起点の価値創出を目指す実証実験を自社ビル（広島市中区）で開始。当社のPOSITUS(※)を活用し、ヒトの位置・動線などを可視化。温度・湿度・CO_2の空間データや、照明・空調などの設備機器データと併せ、最適な環境に向けた制御・変更を迅速に実施するため、各種設備をクラウド接続しました。さらに、ワークプレイスの継続的な管理のため、取得データをクラウド上で統合管理し、リアル空間では試せないシミュレーションや設備の遠隔監視などを実現しました。

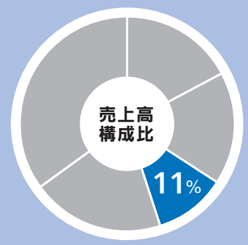
当社では、この実証実験を通して新しい働き方や新たなご要望に柔軟に対応し続けるアップデート型ワークプレイスの実現を目指していきます。

※ ビーコンを活用した屋内位置測位システム



フリーアドレスエリアのゾーニング制御

コネクティッドソリューションズ



売上高 **3,766億円**　前年同期比**73%**

営業利益 **△173億円**　利益率**△4.6%**

- 航空便数の激減や航空機の大幅減産の影響を受けたアビオニクスの減販が大きく、売上高は減収。
- 固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響が大きく、営業利益は減益。

Blue Yonder社への戦略的株式投資でパートナーシップを拡大

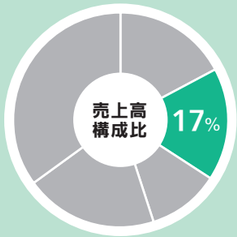
当社は、エンドツーエンドのサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業である米国のBlue Yonder（ブルーヨンダー）社に戦略的株式投資を実施。今回の投資により、2019年4月に発表した日本での合弁事業を含む、2社間の戦略的パートナーシップを拡大し、共にオートノマス(※)サプライチェーン™の実現を加速します。

急速に変化し多様化する顧客ニーズへの対応、人手不足や作業効率の悪さなどの課題を解決するために、Blue Yonder社がグローバルに提供する先進的なソリューションとビジネスモデルを深く学ぶことで、当社はソリューションレイヤーへステップアップを図り、現場プロセスを革新するグローバルリーディングカンパニーを目指していきます。

※ 自律的な

会見風景

オートモーティブ



売上高 **5,693億円**　前年同期比**76%**

営業利益 **△44億円**　利益率**△0.8%**

- 顧客工場の一時停止による需要減が響き、売上高は減収。
- 減販損の影響を、固定費削減や北米車載電池工場の生産性向上などでカバーし、営業利益は増益。

高画質と夜間視認性を進化させた高性能カメラシステム新製品を発売

永年の車載カメラ事業で培われた映像および光学設計技術を活用し、高画質と夜間視認性を進化させることで、衝突事故の低減やあおり運転防止に役立つ「高性能カメラシステム」を発売。

トヨタ自動車（株）の新型「ヤリス」の高度駐車支援システム「アドバンストパーク(※1)」に車両側方の視認性を確保した昼夜対応サイドカメラが採用。また、日産自動車（株）と共同開発した、夜間の視認性を向上し、後続車のLEDランプによるフリッカー現象(※2)を抑制したインテリジェントルームミラーは、新型コンパクトSUV「KICKS」に採用されました。さらに、SDカーナビステーション「ストラーダ」専用の高精細映像（HD画質）リヤビューカメラやドライブレコーダーなどを10月に発売。

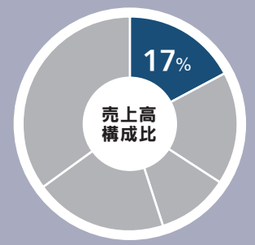
当社は車載技術の進展を通じ安心・安全なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

※1 パノラミックビューモニター付（ハイブリッド車にメーカオプション）
※2 ディスプレイに発生する細かなちらつき

インテリジェントルームミラー

高画質リアビューカメラ

インダストリアルソリューションズ



売上高 **5,965億円**　前年同期比**91%**

営業利益 **270億円**　利益率**4.5%**

- 情報通信インフラ向け蓄電システムなどが伸長しましたが、主に車載向けリレーの市況悪化影響もあり、売上高は減収。
- 減販損の影響を、固定費削減などでカバーし、営業利益は増益。

中国現地発で「画像センサー + モーションコントロールパッケージ」を商品化

当社は、中国における産業デバイス事業拡大を目的に、2019年4月、上海・金橋地区に現地顧客密着の事業拠点を新設。本年5月に「マシンビジョンMV100シリーズ」を開発し、出荷を開始しました。

検査用の「画像処理システム」に求められる精度が高度化するなか、最適な工場設備ソリューションとして「画像センサーとモーションコントロールのパッケージ化」を同一のソフトウェア上で実現したことにより、精度の高い外観検査とエンジニアリング工数の削減が同時に可能となりました。

今後も、現地中心のオペレーションを強化し、巨大市場の中心で、拡大する自動化ソリューションの需要に応えていきます。

（注）1. 各報告セグメントの売上高の前年同期比は、2020年4月1日付けの形態に合わせて算出したものです。
売上高構成比は、各報告セグメントの売上高を、5つの報告セグメントの売上高合計で除して算出しています。
2. 各報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部取引等が含まれております。

株式情報

株式の状況

2020年9月30日現在

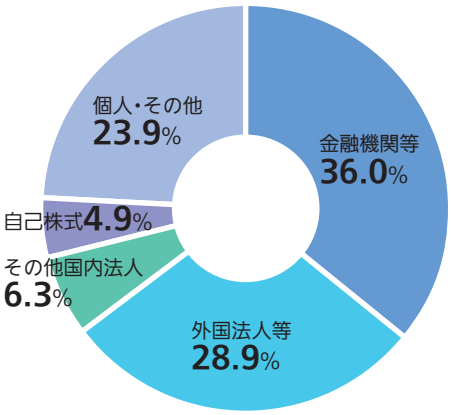
発行済株式総数……2,453,563,397株
株主数……490,610名

大株主

株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	210,928	8.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	179,961	7.33
日本生命保険相互会社	69,056	2.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	47,644	1.94
パナソニック従業員持株会	40,736	1.66
住友生命保険相互会社	37,465	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385781	34,728	1.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	34,657	1.41
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	31,449	1.28
松下不動産株式会社	29,121	1.18

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式120,290千株を保有しております。
3. 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別分布



株主メモ

証券コード	6752
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日　中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 https://www.panasonic.com/jp/corporate/ir/stockholder/denshikoukoku.html ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
<郵便物送付先>	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
<電話照会先>	フリーダイヤル　0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

＊配当金に関する支払調書
＊単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
フリーダイヤル　0120-782-031

パナソニック株式会社　〒571-8501　大阪府門真市大字門真1006番地　TEL 06(6908)1121

英文社名：Panasonic Corporation
設立年月：1935年12月〈創業1918年3月〉
資本金：258,981百万円

※業績予想は、2020年10月29日時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢、産業界・消費者の需要の変動、為替相場の過度な変動、資金調達環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は予想と大きく異なることがありえます。